

中小企業の持続的な賃上げ実現に向けた 価格転嫁の円滑化について

令和6年10月28日（月）



彩の国
埼玉県

価格転嫁の円滑化に関する協定

全国初

令和4年9月に産・官・金・労の12団体で全国初となる「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、ワンチーム埼玉で連携した取組を実施しています

協定締結の目的

成長と分配の好循環を生み出すべく、中小企業における賃上げを実現するため(略)適切な価格転嫁の気運を醸成することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、もって県内中小企業、小規模事業者の稼げる力を高めることを目的とする。



【協定締結団体】

- ・ 埼玉県
- ・ 関東財務局
- ・ 関東経済産業局
- ・ 埼玉労働局
- ・ 一般社団法人埼玉県商工会議所連合会
- ・ 埼玉県商工会連合会
- ・ 埼玉県中小企業団体中央会
- ・ 一般社団法人埼玉県経営者協会
- ・ 埼玉経済同友会
- ・ 一般社団法人埼玉中小企業家同友会
- ・ 一般社団法人埼玉県銀行協会
- ・ 日本労働組合総連合会埼玉県連合会

→各団体の担当者が日頃から顔の見える関係を構築。各団体の御尽力により予算に頼らず、実効性のある取組が可能となった

協定に基づく取組の概要

これまでの取組から分かった課題

- ・ 価格転嫁の県や国の支援策を知らない企業が多く、**周知が課題**（支援ツールも知らない企業が多いが、直接紹介すると大半の企業が関心あり）
- ・ パートナーシップ構築宣言（以下、宣言）の登録促進や支援策の浸透には、**企業への直接的な働き掛けが有効**
- ・ 価格交渉では依頼する側（受注者）、受ける側（発注者）ともに、適正価格の把握と**エビデンス資料の作成に苦慮**している

発注側企業、受注側企業の双方をプッシュ型で支援、価格高騰のエビデンスは簡単に“見える化”

発注側、受注側共通の取組

- ① **県内企業4万社**へ通知を郵送（宣言の登録依頼・実効性確保、価格転嫁に関する支援制度の紹介）
- ② 中小企業診断協会に委託し、価格転嫁相談窓口の設置、架電・訪問による宣言登録の働き掛け・登録サポート
- ③ 宣言企業へのインセンティブ拡充
- ④ 県広報誌や金融機関と連携した事業者向けの広報（社会的機運の醸成）
- 初** ⑤ **金融機関に御協力いただき「価格転嫁サポーター制度」を創設**

発注側企業（主に上場企業等）への取組

- ⑥ 国や金融機関と連携し、宣言登録や適正取引の推進について重点的な働き掛けを実施

受注側企業（主に中小企業）への取組

- 初** ⑦ **価格交渉支援ツールを開発**し、適正価格の把握や交渉を支援
- 初** ⑧ **収支計画シミュレーターを開発**し、価格転嫁の必要性を“見える化”
- ⑨ 中小企業診断士による**価格交渉ノウハウ獲得に向けた伴走型支援**の実施

価格交渉支援ツール

- 埼玉りそな銀行と連携し、価格交渉のエビデンス資料を簡単に作成できるツールを開発
- 埼玉県独自のデータは含まないため、全国で利用可能

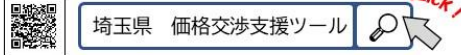
1,421品目の値動きを表示！ 価格交渉支援ツール

- ✓ 価格交渉を行う際、エビデンス資料として活用できる
- ✓ 埼玉県HPから無料でダウンロード可能

ツールの活用方法

- ① 「価格交渉支援ツール」をダウンロード
- ② 「価格交渉支援ツール」を起動
- ③ 「業種」等を選択
- ④ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ⑤ 資料を印刷し、価格交渉の場で活用
- ⑥ 適切な価格転嫁を実現

「価格交渉に役立つ伴走型支援」
で検索



価格交渉支援ツール 資料イメージ

建設業 令和6年6月 現在

主要原材料費等の高騰状況

- ✓ ロシアのウクライナ侵略や円安などの影響により、エネルギー・原材料費が高騰しています
- ✓ 本資料は、国の公式データ（日銀の企業物価指数等）を基に、埼玉県が主要原材料費等の高騰状況をグラフにまとめたものです

令和2年1月からの増減

軽油	23.1%up
生コンクリート	35.9%up
厚中板	68.4%up
鋼管	38.5%up

国内企業物価指数	前月
輸入物価指数	前月
企業向けサービス価格指数	前々月
毎月統計調査	前々月

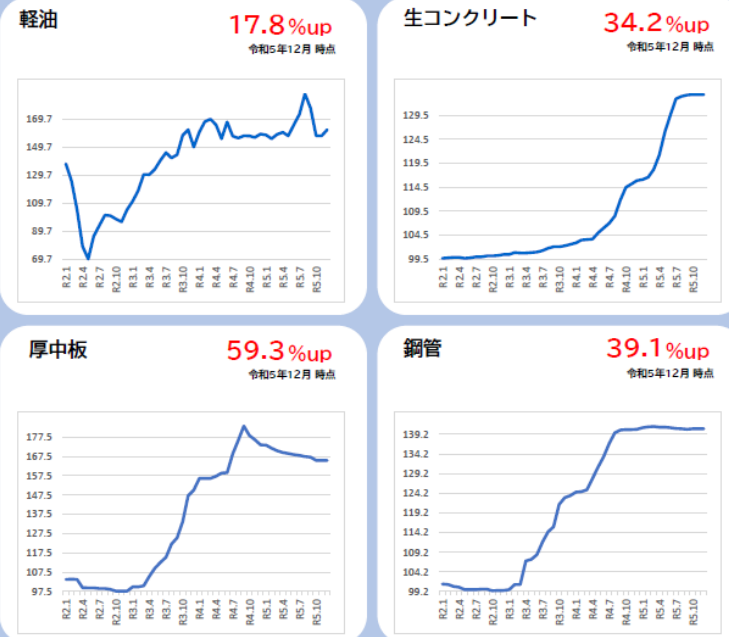
- ・ 毎月中旬に基礎データを更新【掲載データの最新月】
- ・ 1,421品目から選択可能
- ・ 両面印刷で最大10品目表示
- ・ 日銀の各種指数や厚生労働省の毎月勤労統計調査を基礎データとして使用
- ・ 国の基礎データから、県が分かりやすく増減率を算出

建設業 令和6年1月 現在

主要原材料費等の高騰状況

- ✓ ロシアのウクライナ侵略や円安などの影響により、エネルギー・原材料費が高騰しています
- ✓ 本資料は、国の公式データ（日銀の企業物価指数等）を基に、埼玉県が主要原材料費等の高騰状況をグラフにまとめたものです

令和2年1月からの増減



注釈
 ・ 「国内企業物価指数(令和2年基準)」、「輸入物価指数(令和2年基準)」、「企業向けサービス価格指数(平成27年基準)」(いずれも日本銀行調査統計局)を使用。直近値は速報値。増減率は埼玉県により算出。「輸入物価指数」については、価格名の最後に(輸入)の表記がある。
 ・ 「人件費」は「毎月勤労統計調査(厚生労働省)」における「季節調整済指数-現金給与総額(令和2年平均=100)」を使用。増減率は埼玉県により算出。令和2年1月の指数は100としている。

主な特徴

- ① 県HPから、誰でも無料でダウンロード可
ツールダウンロード数 **25,650回**
(R6.10.20現在)
- ② 業種や品目を選択するだけで簡単に価格交渉の参考となる資料作成ができる
(代表的な品目を記載したPDFも掲載)
- ③ 日銀や厚生労働省のデータを基にしており、資料の信頼性が高い
- ④ 1,421品目の幅広い情報を網羅
 「国内企業物価指数」(807品目)、
 「輸入物価指数」(375品目)、「企業向けサービス価格指数」(238品目) など
- ⑤ 毎月の日銀発表に合わせ、県が速やかにデータを更新

収支計画シミュレーター

全国初

- 埼玉県中小企業診断協会と連携し、表計算ソフトを活用した**収支計画シミュレーター**を作成
- 適切な**価格転嫁**をしない（できない）場合に、今後の収益にどの程度影響を与えるのかを“見える化”することで、**経営者に現状の課題についての認識を促す**

収益への影響を知るならこちら！ 収支計画シミュレーター

- ✓ 価格転嫁と収益の相関関係が企業ごとに分かりやすく表示
- ✓ 埼玉県HPから**無料**でダウンロード可能

ツールの活用方法

- ① 「収支計画シミュレーター」をダウンロード
- ② 「収支計画シミュレーター」を起動
- ③ 直近年度の財務情報を入力
- ④ 価格転嫁率などシミュレーション値を入力
- ⑤ 今後の収益性の推移について、結果を確認

伴走型支援でも活用！
「価格交渉に役立つ
伴走型支援」で検索



埼玉県 収支計画シミュレーター

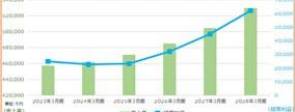


収支計画シミュレーター 資料イメージ

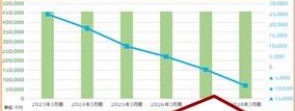
収支シミュレーション診断

・価格転嫁を行うことで、売上高増加率が年平均+3.0%となることを仮定して試算した結果です。
・価格転嫁をしなかった（できなかった）場合、上記価格転嫁をした場合との経常利益の差は5年間の累計で▲162,337千円となります。

① 価格転嫁をした(できた)場合の売上高・経常利益の推移



② 価格転嫁をしなかった(できなかった)場合の売上高・経常利益の推移



- ・今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能
- ・従業員の増減や賃上げにも対応し、**損益計画の策定などにも利用可能**

お問い合わせ 埼玉県産業労働部産業労働政策課 048-830-3702

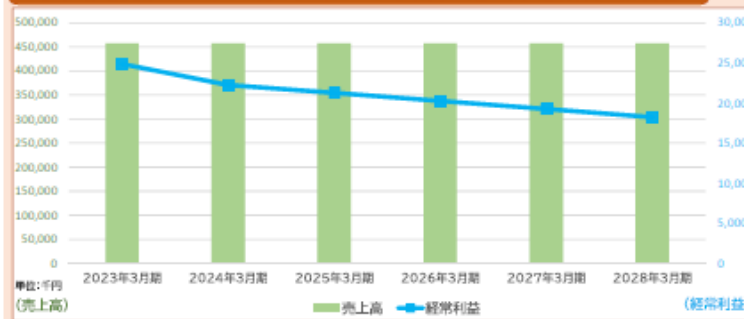
収支シミュレーション診断

- ・価格転嫁を行うことで、売上高増加率が年平均+1.0%となることを仮定して試算した結果です。
- ・価格転嫁をしなかった（できなかった）場合、上記価格転嫁をした場合との経常利益の差は5年間の累計で▲67,873千円となります。

① 価格転嫁をした(できた)場合の売上高・経常利益の推移



② 価格転嫁をしなかった(できなかった)場合の売上高・経常利益の推移



主な特徴

- ① 県HPから、誰でも**無料**で**ダウンロード可**
シミュレーターダウンロード数**5,321回**
(R6.10.20現在)
- ② シミュレーション結果を視覚的に分かりやすく表示
- ③ 今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能
- ④ 従業員の増減や賃上げにも対応
⇒ **価格転嫁以外にも利用可能**
- ⑤ 一般的な表計算ソフトを使用しており、利用しやすい
- ⑥ 価格交渉支援ツールとデータ連携しており、原材料価格等の上昇幅を踏まえたシミュレートが可能

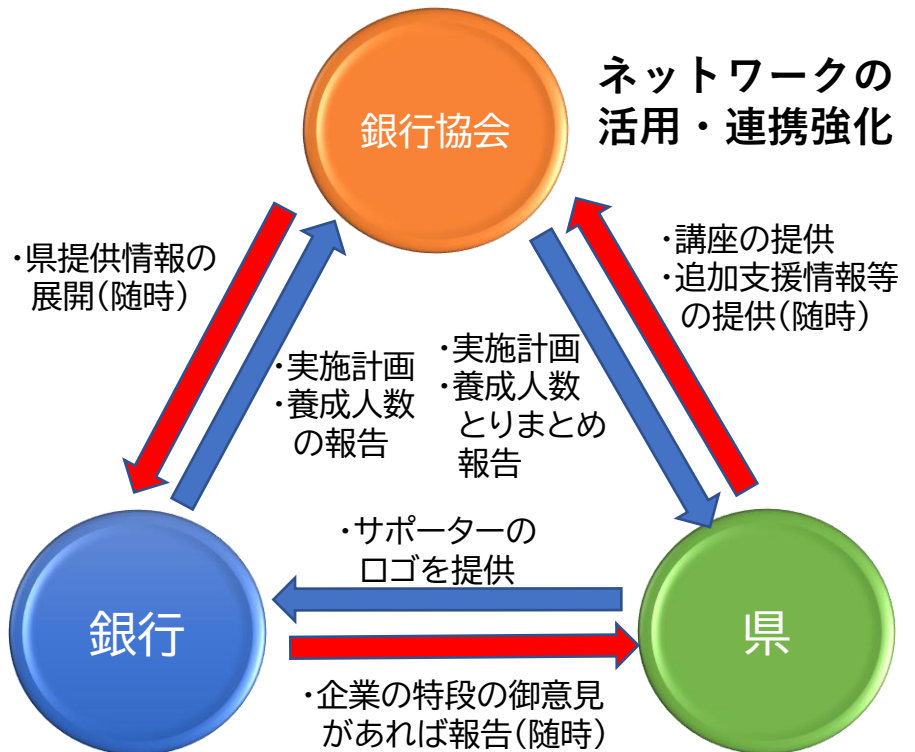
価格転嫁サポーター制度の創設・展開

全国初



- 県から参画する金融機関に対し、県や国の支援施策をパッケージ化した研修動画や資料集を提供
- 金融機関は行員を「価格転嫁サポーター」として養成し、企業に対して支援情報を直接お届け
- **金融機関との連携により長期にわたり自走できる支援体制を構築**

関係機関との連携(役割分担)



情報収集の負担軽減

公費負担ゼロで実効性ある支援

サポーターの活動内容・参画金融機関

<サポーターの活動>

- ① 県・国の支援施策の周知・つなぎ
- ② 可能な範囲での支援

- ✓ 「パートナーシップ構築宣言」の紹介、登録サポート
- ✓ 価格交渉支援ツールの紹介、使い方支援
- ✓ 収支計画シミュレーターの紹介、中小企業診断士の伴走型支援へのつなぎ
- ✓ 企業の意見を県にフィードバック

16金融機関が参画、4,309名(R6.9末)がサポーターとして活躍

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、埼玉縣信用金庫、東和銀行、埼玉信用組合、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、大光銀行、足利銀行、熊谷商工信用組合、埼玉県信用農業協同組合連合会、きらぼし銀行、山形銀行

専門家（中小企業診断士）による伴走型支援

- ◆ 中小企業診断士が支援を希望する企業を訪問し、価格交渉における課題の洗い出しから改善策の提示まで、**伴走型で無料支援**
- ◆ 「価格交渉支援ツール」や「収支計画シミュレーター」の効果的な活用方法などを支援 **実績：149社**(令和5年度)

伴走型支援による価格転嫁の事例

業種：運輸業
従業員数：28名
資本金：2,000万円



◆支援内容

国全体で賃上げ、価格転嫁の流れがあることを提示しながら交渉するようアドバイス。

交渉材料とするため日々の経費、コスト上昇について数字で説明するとともに企業運営に必要な価格設定を試算した。

◆成果

- ①市場価格に見合った給与の支給
- ②車両運行に当たって適法性を確保出来る価格設定を確保するための必要価格として説明・交渉した結果、**20%増の価格改定に成功した。**

業種：製造業
従業員数：82名
資本金：3,000万円



◆支援内容

顧客に必要な会社なら顧客も価格交渉に対応してくれると、社長の意識を変革した。現状の実際原価を把握し、現在の売価の元となった見積と異なる点を確認した。

顧客の要求品質レベルの高まりから来る不良率の上昇に伴う材料費の増加、製造要員の増加、労務費の単価の上昇、電力をはじめとする諸経費アップを原価の増加資料としてまとめた。

◆成果

メイン顧客に思い切った金額で要求したところ、心よく話を聞いてもらえた。次年度改訂しなくて良い金額の提示を要求され、**年1億の増額を提示して実現した。**

業種：美容業
従業員数：6名
個人事業主



◆支援内容

今後の大幅な顧客増が見込まれない中、賃上げの影響や販管費の負担増などを、シミュレーターを活用して把握した。単純な値上げではなく、美髪効果が高まる機器を導入することにより、**サービスの付加価値を向上し、価格改定を進めること**となった。

◆成果

設備は無料体験期間を設けて顧客に体験してもらい、施術の仕上りを納得してもらうことで、設備を活用するメニューについて、**平均5~10%の価格改定を実現した。**

今後の取組（共同取組の提案）

- ✓ 企業のサプライチェーンは都県を越えて広がっていることから、九都県市が更に連携して価格転嫁の円滑化に向けて取り組んでいく必要がある
- ✓ 転嫁対策の推進には、発注側となることが多い上場企業への働き掛けが有効であり、全国の上場企業の約61%を有する九都県市が一体となり、機運醸成に取り組むことは効果的

提案内容

九都県市が連携して価格転嫁の円滑化に向けた支援を実施することを提案する

取組の例

- ① 本県が開発した各種支援ツール（「価格交渉支援ツール」及び「収支計画シミュレーター」）の事業者への周知
- ② 事業者への支援施策の周知等に係る金融機関との連携
- ③ 九都県市における好事例の共有